

川合一郎／木下悦二／神野璋一郎
高橋 誠／狭間源三 編

講座

日本資本主義発達史論

V 昭和30年代



日本評論社

執筆者紹介

木村敏男（大阪市立大学教授）
松本久雄（桃山学院大学助教授）
和田八束（立教大学教授）
川尻武（故中央大学教授）
山本正治郎（大阪市立大学教授）
宮川謙三（佐賀大学助教授）
川島哲郎（大阪市立大学教授）
神野瑋一郎（和歌山大学教授）

昭和44年2月28日第1版第1刷発行
昭和49年4月20日第1版第3刷発行

講座・日本資本主義発達史論 第5巻

検印
省略

編集代表 狭間源三

発行者 小林昭一

発行所 株式会社 日本評論社
東京都新宿区須賀町14番地

電話東京 341-6161（代表）

郵便番号 160

振替東京 16番

印刷 港北出版印刷株式会社
製本 株式会社友巧社

落丁本・乱丁本はおとりかえいたします © 狭間源三 1969年

刊行のことば

日本が資本主義の道を歩みはじめて一〇〇年を経過した。そしていまや、さまざまな矛盾をはらみつつも世界において有数の生産力を誇る地点に到達した。

この日本資本主義の研究についてわれわれは多くの遺産をもっている。経済学が科学として日本の土壌に定着してからおよそ半世紀、おびただしい量の研究が蓄積され、いままなおつくられつつある。そのなかであるものは忘れ去られ、あるものは学界の共通の財産となり、あるものはいまなお研究の素材として命脈を保っている。

またこの間、大小さまざまな問題をめぐって、多くの論争がくりかえされてきた。論争に刺激され、論争を契機として研究の新しい展開と深化もはかられてきた。なかでもいわゆる「日本資本主義論争」に総括される論争は今日の日本資本主義研究の源流をなしてきた。

第二次大戦が終って二十数年、戦前には思いも及ばなかった広がりの中で歴史的研究と現状分析が積み重ねられた。そして研究の細分化・専門化が進行し、専門分野での価値高い労作が多く生みだされたが、一方では、相互の交流と総合とが困難となり、問題意識の稀薄化と方法的反省の欠如が指摘されるにいたっている。他方では、問題意識の固定化と画一化が、実証的分析の厳しさを失わせ、方法上の保守性と停滞とをもたらす傾向が存在し、この二つの傾向の隔絶は今日顕著であり、社会科学の分野でしばしば問題にされているところである。

この両者の隔絶の背後には多くの複雑な事由が存するであろうが、学問の分野ではこの隔絶を埋める努力を怠って

はならないし、このためにはあらゆる偏見をなくした学問的対決がたゆまず積み重ねられていく必要がある。

ここに新しく「講座・日本資本主義発達史論」を刊行する意図は、このような日本資本主義研究の現状を顧みて、その進展をめざして一つの学問的礎石を提供しようとするものである。したがって本講座の内容は、たんに過去の業績の紹介的記述でもなければ、教科書式の通史・概説書でもないし、また論争についても、それを論争史として直接にとりあつかうこともしない。まさしくそれは、戦後の新しい問題意識のうえにたつて、多くの先駆者たちの業績を批判的に摂取しつつ試みられた新しい「日本資本主義発達史」である。

なお本講座の構成は、全体を五つの時期にわけ、経済各分野のなかでその時期的特徴をもっともよくあらわす問題を重点的に解明し、縦と横との両面からの照明によって日本資本主義一〇〇年の統一的把握が可能になるよう組み立ててある。すなわち、各々の巻では日本資本主義の特定の時期の全体像を、また各巻を縦につなぐことによって経済各分野の一貫した歴史過程が把握できるよう意図されている。

一九六八年一〇月

編集委員

目 次

刊行のことば

第一章 巨大企業の成長と寡占体制の形成

木村敏男 (1)

はじめに (1)

一 巨大企業の成長 (2)

1 企業規模の拡大 (3)

2 生産の大量・一貫・多角化 (8)

3 資産・資本構成の変化 (16)

二 企業集団の結集 (20)

1 系列企業集団 (21)

2 巨大企業集団 (26)

3 金融系列集団 (33)

4 コンビナート集団 (36)

5 その他 (39)

三 競争的寡占体制の形成	43
--------------	----

1 経済力の集中	44
----------	----

2 業種別生産集中	46
-----------	----

3 業種別企業数と規模格差	55
---------------	----

むすび	64
-----	----

第二章 高度成長下の金融構造	67
----------------	----

はじめに	67
------	----

一 オーバー・ローンの金融機構	69
-----------------	----

1 オーバー・ローンとは何か	70
----------------	----

2 オーバー・ローンの原因	73
---------------	----

3 オーバー・ローンとオーバー・ボローイング	77
------------------------	----

4 オーバー・ローンの意義と問題点	86
-------------------	----

5 補論 オーバー・ローンにおける資金と通貨	89
------------------------	----

二 株式市場における矛盾の集中	91
-----------------	----

1 戦後における証券金融の機構	94
-----------------	----

2 株式市場の好調とその逆転のメカニズム	99
----------------------	----

3 株式不況の深化過程	107
-------------	-----

三 国債発行と金融市場	113
-------------	-----

第三章 高成長下財政の構造と特質	和 田 八 束	119
------------------	---------	-----

一 昭和三〇年代の財政過程	119
---------------	-----

1 「積極均衡財政」の出發	119
2 財政膨張とそのメカニズム	122
3 「転型期」財政と国債発行論	125

二 公共投資の展開	129
-----------	-----

1 財政支出構造の特質と「公共投資」	129
2 公共投資の構造	131

三 財政投融资の変質	136
------------	-----

1 国家資金の変化	136
2 一般会計の財政投融资化	139

四 租税政策の性格と役割	146
--------------	-----

1 三〇年代租税政策の性格	146
2 所得税減税の意味	150

3 企業減税の構造	154
-----------	-----

五 地方財政の「再建」と「従属」	160
------------------	-----

第四章 戦後日本資本主義の発展と外国貿易

川 尻 武 (165)

一 戦後日本資本主義をめぐる世界市場条件の特徴

1 戦後日本資本主義の国際的条件 (165)

2 戦後日本の貿易水準の低位 (167)

二 高度蓄積の構造と外国貿易の役割

1 高度蓄積の構造 (173)

2 高度蓄積期における外国貿易の役割 (177)

3 六〇年代外国貿易の発展と競争力 (180)

三 帝国主義的膨張の展開

1 戦後資本主義の発展と貿易構造 (189)

2 帝国主義的膨張の展開とその矛盾 (192)

四 高度成長と対米金融依存

..... (205)

第五章 技術革新と労働市場

山本正治郎 (213)

一 経済成長過程における雇用構造の変化

1 経済成長過程における技術革新の進展 (213)

2 昭和三〇年代における雇用構造の変化 (216)

二 技術革新と労働市場

..... (230)

1	男女別構成	231
2	年齢別構成	238
3	労働別構成・学歴別構成	251
4	工程別・職種別構成	261
むすび		266

第六章 「高度成長」下の日本農業

宮川 謙三 (269)

はしがき	269
------	-----

一 農業の「合理化」	270
------------	-----

二 農民層の分化・分解	283
-------------	-----

1 「分解基軸」の上昇	283
-------------	-----

2 下降分解の深化	293
-----------	-----

3 蓄積の条件	307
---------	-----

第七章 高度成長期の地域開発政策

川島 哲郎 (309)

一 展 題	309
-------	-----

二 高度成長期における地域開発政策の展開

1 高度成長に先だつ時期	313
--------------	-----

2	昭和三〇年代前期	324
---	----------	-----

3	昭和三〇年代後期	334
---	----------	-----

4	昭和四〇年代への展望	351
---	------------	-----

三	高度成長期における地域開発政策の日本の性格	361
---	-----------------------	-----

第八章	戦後世界経済の構造変化	369
-----	-------------	-----

まえがき		369
------	--	-----

神野 璋 一郎

一	転換期をむかえた世界経済	371
---	--------------	-----

1	ドル危機——アメリカの地位の相対的低下	371
---	---------------------	-----

2	経済的自立にすすむ低開発諸国	375
---	----------------	-----

(1)	自立への途	375
-----	-------	-----

(2)	国連貿易開発会議——「援助より貿易を」	377
-----	---------------------	-----

(3)	社会主義側の援助	379
-----	----------	-----

(4)	対社会主義圏貿易の増大	381
-----	-------------	-----

3	EECの誕生	382
---	--------	-----

(1)	EECの成立とその意義	382
-----	-------------	-----

(2)	EECへのアメリカの挑戦	385
-----	--------------	-----

第一章 巨大企業の成長と寡占体制の形成

はじめに

一九五五年（昭和三十）年以降の日本経済は「高度成長」ととげた。その国民総生産の成長率はいちじるしく高かった。戦前の日本の成長率も先進諸国よりはるかに高く、戦後はそれらの諸国の成長率もかなり高くなっているが、この時期の日本の成長率はそれらよりもさらに高かったのである。

その高度成長は産業の生産力の質的变化にもとづいていた。その質的变化とはいわゆる「技術革新」であり、新産業の創出であり重化学工業化である。それらがこの時期にまさに二段階飛躍的に進展した。先進国ではすでに戦前に達成された変化と、そこにおいても戦後に始まった変化とが、日本ではこの時期に同時に進展したのである。

問題はどのような生産力の質的变化に対応した産業組織（体制）の変化であり、その特質である。その生産力の質的变化は、それをおこなう主体である企業の変化を、具体的には非巨大企業の巨大企業化、巨大企業のいっそうの成長を要求した。また、事実それはいちじるしく進展した。巨大企業の規模は飛躍的に拡大し、その内容も根本的に変化した。また、この巨大企業を中核とする企業集団も結集された。そして、産業体制はこのような巨大企業を構成要素とするようになった。それは「寡占体制」にほかならない。

だが、そのような生産力の質的变化や巨大企業の成長は、集中排除・財閥解体など反独占政策に促進されて「群

立」した企業がそれぞれ主体となって追求したので、いちじるしく競争的におこなわれた。そして、その群立して成長した巨大企業を要素とする寡占体制もいちじるしく競争的となった。それは当然にかつての財閥を要素としたものとはちがつて競争的であったが、さらに先進国のそれに対しても特殊な競争性を持ち、「日本型の競争的寡占体制」といわれるものであった。

この小論はそのような巨大企業の成長と寡占体制の形成の究明を課題とする。

一 巨大企業の成長

日本経済の一九五五年以降の段階を構造的側面から特徴づけて「ビッグ・ビジネス時代」とする論者もいる。⁽¹⁾ ビッグ・ビジネスⅡ巨大企業が成長し、重化学工業化し、彼らを中心とする経済構造を作りあげていった時代だという。たしかに、この時期に、巨大企業はいちじるしい成長をとげた。それは企業規模を飛躍的に拡大した。従業員数も増加したが、売上高や総資本をいっそう急速に増大した。またその内容を根本的に変えた。革新的技術を取り入れ、新産業に参入し、重化学工業化に対応するとともに、生産の大量化や一貫化や多角化を進めた。

巨大企業はまた多数の企業を系列化し、自らを中核とするトラスト的企業集団を結成し、それによって生産の一貫化や多角化をいっそう進めた。かくて、巨大企業とその企業集団の経済力はいちじるしく強化された。

しかし、巨大企業間の資本的結合は弱く、銀行を中心とする金融系列集団も、戦前の財閥コンツェルンとはちがつて、結局は個々の巨大企業のための集団にはかならず、巨大企業がそれぞれに生産と資本の集積・集中の主体であり単位であることを否定しなかった。

1 企業規模の拡大

(1) 規模別企業数の推移

巨大企業の規模のいちじるしい拡大を、まず、規模別企業数の推移によってとらえてみよう。

A 従業員数

従来、巨大企業の従業員数は一、〇〇〇人以上を目安とされてきた。戦前においてもそうであったが、戦後においても同様で、ことに中小企業論ではいまもそうである。⁽²⁾ それにしたがうとすれば、一九六五年における製造業の巨大企業数は七〇四社を数える。正確ではないが、一九五五年ではそれが三七〇社前後と推定されるから、その間の巨大企業数の増加はいちじるしい。いいかえれば、そのような多数の企業が巨大企業化したわけである。

しかし、変化はそれだけではない。そのような一、〇〇〇人以上の巨大企業のなかの上限がいつそう巨大化し、下限との格差を拡大してきて、もはやそれらをひとからげにしておけなくなったのである。そこで、最近の「工業統計表、企業編」も、一、〇〇〇人以上を一、〇〇〇～四、九九九人と、五、〇〇〇人以上の二階層に区分するようになった。それによれば、一九六五年では前者が六〇六社、後者が九八社となっている。

こころみに『会社年鑑』などによって、五、〇〇〇人以上の製造企業数を数えると、一九六五年度末では一〇六社となった。さかのぼって一九五五年度末では五九社であったから、著増である(第1表)。だが、そのなかのいつそう巨大な一万人以上の企業も二四社から四〇社へ増加した。そこで、最近では一〇、〇〇〇人以上を巨大企業とする論者もあらわれた。その論者は数年前には五、〇〇〇人以上を巨大企業の目安にしていたが、最近そのようにひきあげたのである。⁽³⁾

だが、中小企業論による階層区分がなお妥当性をもち、一、〇〇〇人以下と以上との区分がなお必要とすれば、巨

第1表 製造業従業員規模
別巨大企業数

	1955	1965
30,000人以上	1	7
20,000人以上	9	18
10,000人以上	24	40
5,000人以上	59	106

(注) たとえば5,000人以上は10,000人以上をふくむ。

第2表 製造業売上高規
模別巨大企業数

	1955年	1965年
2,000億円以上	—	11
1,000億円以上	—	27
500億円以上	4	63
300億円以上	14	113

(注) 各企業の年度末(翌年1~6月)の数値による。

日本経済新聞社『会社年鑑』による。

第3表 製造業総資本規
模別巨大企業数

	1955年	1965年
3,000億円以上	—	6
2,000億円以上	—	15
1,000億円以上	2	35
500億円以上	4	74
300億円以上	15	120

(注) 1955年の1,000億円以上2社のうちの1社は他の資料によると1,000億円以下となる。

大企業を五、〇〇〇人以上あるいは一〇、〇〇〇人以上に限るわけにはいかないだろう。そうであれば五、〇〇〇人以上ないし一万人以上を巨大企業の上層としてとらえねばなるまい。

B 売上高

売上高の場合は、まず、巨大企業のその下限のとらえ方が問題になる。ここでは、さきの従業員数による巨大企業の量的規定を前提とし、その上層の下限である五、〇〇〇人規模の売上高を次のように推計する。そうすると、一九五五年のその売上高は約一〇〇億円、六五年のそれは約三〇〇億円となる。そのように下限自体が三倍に増大したのである。

推計は次のようになう。前述の従業員数による巨大企業の上層(一九五五年は五九社、六五年は一〇六社)の売上高の合計を従業員数の合計でわって、従業員一人当りの売上高を求める。一九五五年は一・八八百万円、六五年は五・九七百万円となる。それに五、〇〇〇人をかけると五五年は九四億円、六五年は二九九億円である。

そこで、その一九六五年の巨大企業の上層の下限の売上高を目安にして、規模別企業数の推移をみると、三〇〇億円以上は五五年ではわずか一四社であったが、六五年には一一三社へ著増している(第2表)。そのうち五〇〇億円以

上のものは、五五年では四社にすぎなかったが、六五年では六三社となった。さらに、一、〇〇〇億円以上は五五年には皆無であったが、六五年には二七社を教え、そのうちの一一社が二、〇〇〇億円をこえるにいたった。⁽⁴⁾

そのように巨大企業の上層の売上高規模の拡大とともに、その上層のなかでも大きい格差が形成されたので、そのなかの「トップ・クラス」にも注目する必要があるが生じた。

C 総資本

総資本（＝使用総資本）についても、従業員数による巨大企業の規定を前提とし、その上層の下限すなわち五、〇〇〇人規模のそれを推計すると、一九五五年では一〇五億、六五年では三八〇億円となる。やはり下限自体がその間に三・六倍化したのである。

売上高と同様にして、従業員一人当りの総資本を求めると、一九五五年は二・一〇百万円、六五年は七・六六百万円、それに五、〇〇〇人をかければ五五年は一〇五億円、六五年は三八三億円である。

便宜上、三〇〇億円を目安として、規模別企業数の推移をみると、それ以上は五五年では一五社にすぎなかったが、六五年では一二〇社にふえている（第3表）。また五〇〇億円以上は四社から七四社へ、一、〇〇〇億円以上は二社から三五社へふえた。さらに、六五年では二、〇〇〇億円以上が一五社、うち三、〇〇〇億円以上でも六社を数えるにいたった。

そのように巨大企業の上層の規模の拡大とともに、そのなかの格差もいちじるしくなったので、五〇〇億円以上や一、〇〇〇億円以上を巨大企業の目安とする論者もあらわれた。⁽⁵⁾ここでもそれをトップ・クラスとして注目する。

(2) 上層企業の成長

次に、巨大企業の上位五〇社と上位五一～一〇〇社の二階層の企業規模の推移をみよう。なかでも上位五〇社の売上高と総資本の規模の拡大がいちじるしかったことがわかる（第4表）。

第4表 製造業の巨大企業の成長率

	従業員数(人)			売上高(100万円)			総資本(100万円)		
	1955	1965	65/55	1955	1965	65/55	1955	1965	65/55
全企業平均	35	46	1.31	55	172	3.15	40	161	4.05
上位50社平均	12,820	20,440	1.59	27,612	138,276	5.01	28,500	175,850	6.17
上位51~100社平均	4,140	6,400	1.55	11,506	44,618	3.88	10,438	50,436	4.83
特定上位50社平均	10,716	19,506	1.82	24,618	132,561	5.38	26,052	175,758	6.75

(注) 全企業は『法人企業統計年報』による。1955年は114,800社、1965年は174,962社である。

上位50社、100社は各年度の、各指標ごとの上位企業であり、特定上位50社は1965年の総資本による上位企業である。

上位50社と特定上位50社との1955年の総資本の平均値がちがうのは、新設企業1社を後者から除いたからである。

第5表 主要製造企業の売上規模別成長率

	1955年上期の 売上高区分(100万円)	1955~63年 売上高成長率(倍)
I	250以上 499	6.72
II	500~ 999	5.72
III	1,000~ 1,999	4.40
IV	2,000~ 3,999	2.85
V	4,000~ 7,999	3.49
VI	8,000~15,999	3.96
VII	16,000~31,999	3.72
VIII	32,000~63,999	2.60

(注)『経済白書』昭和39年版、60頁。

従業員数上位五〇社の平均規模は、一九五五年では一万三、〇〇〇人であったが、六五年では二万人をこえ、その間に六〇％近く増加した。だが上位五一〜一〇〇社の規模も五五％の増加であるから、両階層の格差はたいしてひらかなかつた。もっとも、全法人企業の平均の増加率よりはとくに高い。

売上高上位五〇社の平均規模は、一九五五年の二八〇億円から一、三八〇億円へ、これは実に五倍に拡大した。それにくらべると上位五一〜一〇〇社の拡大率はかなり低く、三・九倍にとどまった。両階層の格差がそれだけひらいたわけである。もっとも、上位五一〜一〇〇社の拡大率も全企業平均よりは高い。

総資本上位五〇社の平均規模は一九五五年の二八五億円から六五年の一、七六〇億円へ、売上高よりもさらに高い六・二倍の拡大であった。それに対して

上位五一〜一〇〇社平均は四・八倍にとどまり、両階層の格差はかなりにひろがったのである。もっとも、

この場合も上位五一〜一〇〇社の増大率は全企業平均より高い。

ところで、そのような急速な企業規模の拡大が、個別企業間では不均等に進展したことが注目される。『経済白書』の分析するところによ